

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	24,235,892	26,683,958	50,448,356
経常利益 (千円)	1,495,668	1,790,358	3,599,510
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	849,770	1,321,185	2,818,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,731,636	1,051,748	3,865,086
純資産額 (千円)	21,462,964	24,291,253	23,565,348
総資産額 (千円)	45,959,900	47,592,870	47,414,950
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.83	68.15	145.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	49.7	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	914,344	308,033	2,574,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	411,774	693,796	1,147,802
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,474	701,016	1,659,391
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,963,400	3,567,788	4,711,458

回次	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.23	32.71

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期における世界経済は、米国においては企業の景況感が高水準を維持し、鉱工業生産も増加傾向で堅調に推移いたしました。欧州においては景気拡大が継続しているものの成長率は低下しており、輸出の回復ペースも緩やかなものとなっております。中国においては消費が堅調であるものの、輸出の鈍化等により景気は減速傾向となっております。依然として米中貿易摩擦の激化による不確実性が懸念されます。

わが国経済においては、輸出の増加に加えて省力化投資の増加などを背景に生産活動は増加基調で推移いたしました。また、堅調な雇用・所得情勢を背景に消費も緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループでは、圧力計測分野においては半導体業界向や建設機械業界向、米国におけるプロセス業界向などの需要が増加いたしました。一方で、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の需要は減少いたしました。これにより売上高は266億83百万円（前年同期比10.1%増）となりました。損益面につきましては、売上高増加の影響により営業利益は17億86百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益は17億90百万円（前年同期比19.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、13億21百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においてはF A空圧機器業界向、産業機械業界向、プロセス業界向、半導体業界向、空調管材業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は119億38百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては半導体業界向、産業機械業界向、空調管材業界向の売上が増加し、量産品である建設機械用圧力センサ、自動車搭載用圧力センサの売上も増加いたしました。米国子会社においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は86億25百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターは減少したものの、医療用機器及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上は増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は27億65百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は22億3百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は11億51百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は475億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加いたしました。主な要因は、売掛債権及びたな卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことによります。

負債は233億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が3億39百万円、支払手形及び買掛金が2億76百万円減少したことによります。

また、純資産は242億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億25百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が10億10百万円増加し、為替換算調整勘定が3億32百万円減少したことによります。この結果、自己資本比率は49.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、35億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億43百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億8百万円（前年同四半期は9億14百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益18億18百万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加額8億25百万円及び売上債権の増加額4億71百万円、仕入債務の増加額3億1百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億93百万円（前年同四半期は4億11百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出6億38百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億1百万円（前年同四半期は4億52百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入の返済による支出（純額）4億3百万円、配当金の支払額3億11百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	1,402	7.23
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	1,160	5.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,122	5.79
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	842	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	703	3.63
宮下 茂	神奈川県藤沢市	578	2.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	565	2.92
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.74
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.69
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市長野南石堂町1282番地11	505	2.61
計	-	7,932	40.91

(注)上記のほか、自己株式が45千株あります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,351,300	193,513	同上
単元未満株式	普通株式 36,184	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	193,513	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	45,500	-	45,500	0.23
計	-	45,500	-	45,500	0.23

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、45,582株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,691,771	4,555,785
受取手形及び売掛金	² 10,399,403	² 10,548,211
電子記録債権	² 1,388,337	² 1,696,843
たな卸資産	³ 9,023,538	³ 9,781,880
その他	947,294	969,458
貸倒引当金	200,513	176,739
流動資産合計	27,249,831	27,375,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,815,551	10,819,570
減価償却累計額	8,519,530	8,553,159
建物及び構築物(純額)	2,296,021	2,266,410
機械装置及び運搬具	18,741,174	18,660,715
減価償却累計額	16,482,266	16,481,880
機械装置及び運搬具(純額)	2,258,907	2,178,835
土地	4,492,830	4,440,751
リース資産	843,377	868,137
減価償却累計額	359,060	416,147
リース資産(純額)	484,317	451,989
建設仮勘定	624,340	743,160
その他	4,127,714	4,175,964
減価償却累計額	3,925,039	3,925,195
その他(純額)	202,674	250,769
有形固定資産合計	10,359,092	10,331,916
無形固定資産		
のれん	70,917	62,574
リース資産	141,967	128,219
その他	576,627	551,166
無形固定資産合計	789,512	741,960
投資その他の資産		
投資有価証券	7,457,560	7,511,930
長期貸付金	58,120	35,190
退職給付に係る資産	58,449	82,902
繰延税金資産	503,034	555,287
その他	1,014,399	1,032,449
貸倒引当金	75,049	74,206
投資その他の資産合計	9,016,514	9,143,553
固定資産合計	20,165,119	20,217,431
資産合計	47,414,950	47,592,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,513,980	2,485,418
短期借入金	5,351,107	5,456,664
1年内返済予定の長期借入金	1,359,537	1,236,928
リース債務	163,815	172,752
未払法人税等	554,012	564,474
賞与引当金	1,155,497	970,853
その他	1,891,795	2,183,408
流動負債合計	15,606,745	15,439,501
固定負債		
長期借入金	4,280,316	3,940,770
リース債務	461,543	401,625
繰延税金負債	823,330	875,108
役員退職慰労引当金	219,150	168,395
退職給付に係る負債	2,328,158	2,319,816
資産除去債務	32,949	32,949
その他	97,406	123,451
固定負債合計	8,242,856	7,862,116
負債合計	23,849,602	23,301,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,448,737	4,448,737
利益剰余金	11,839,340	12,850,326
自己株式	27,081	27,162
株主資本合計	20,641,123	21,652,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,165,038	3,175,128
為替換算調整勘定	421,763	754,283
退職給付に係る調整累計額	460,271	439,757
その他の包括利益累計額合計	2,283,002	1,981,087
非支配株主持分	641,222	658,137
純資産合計	23,565,348	24,291,253
負債純資産合計	47,414,950	47,592,870

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	24,235,892	26,683,958
売上原価	17,311,504	19,129,995
売上総利益	6,924,388	7,553,963
販売費及び一般管理費	5,516,579	5,767,502
営業利益	1,407,808	1,786,460
営業外収益		
受取利息	27,243	14,883
受取配当金	62,479	66,181
為替差益	48,530	-
持分法による投資利益	65,064	102,654
その他	71,893	65,224
営業外収益合計	275,211	248,945
営業外費用		
支払利息	106,968	108,490
為替差損	-	44,018
その他	80,383	92,538
営業外費用合計	187,351	245,047
経常利益	1,495,668	1,790,358
特別利益		
固定資産売却益	305	35,969
関係会社出資金売却益	47,219	-
特別利益合計	47,524	35,969
特別損失		
固定資産売却損	15,862	-
固定資産除却損	11,649	7,727
特別損失合計	27,512	7,727
税金等調整前四半期純利益	1,515,680	1,818,600
法人税、住民税及び事業税	417,912	456,621
法人税等調整額	145,814	6,725
法人税等合計	563,726	463,346
四半期純利益	951,953	1,355,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	102,182	34,068
親会社株主に帰属する四半期純利益	849,770	1,321,185

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	951,953	1,355,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	930,037	10,394
為替換算調整勘定	178,221	291,782
退職給付に係る調整額	32,451	20,514
持分法適用会社に対する持分相当額	4,584	42,632
その他の包括利益合計	779,682	303,505
四半期包括利益	1,731,636	1,051,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,626,395	1,019,790
非支配株主に係る四半期包括利益	105,240	31,957

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,515,680	1,818,600
減価償却費	602,828	580,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,679	24,575
賞与引当金の増減額(は減少)	84,672	177,875
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,136	54,993
受取利息及び受取配当金	89,723	81,065
支払利息	106,968	108,490
手形売却損	30,309	26,587
為替差損益(は益)	13,072	1,117
持分法による投資損益(は益)	65,064	102,654
関係会社出資金売却益	47,219	-
売上債権の増減額(は増加)	550,308	471,177
たな卸資産の増減額(は増加)	384,587	825,722
仕入債務の増減額(は減少)	380,735	301,811
未払消費税等の増減額(は減少)	91,785	66,420
その他	35,750	207,552
小計	1,525,643	766,697
利息及び配当金の受取額	108,713	101,850
利息及び手形売却に伴う支払額	138,592	137,209
法人税等の支払額	581,419	423,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,344	308,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	334,362	350,366
定期預金の払戻による収入	245,487	342,681
有形固定資産の取得による支出	669,150	638,127
有形固定資産の売却による収入	11,311	59,038
投資有価証券の取得による支出	4,550	4,886
関係会社出資金の売却による収入	68,356	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	203,096	-
長期貸付金の回収による収入	485,803	22,930
その他	11,572	125,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,774	693,796

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,009	123,407
長期借入れによる収入	605,532	907,000
長期借入金の返済による支出	779,762	1,310,078
配当金の支払額	193,483	311,015
非支配株主への配当金の支払額	9,979	15,041
その他	91,790	95,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,474	701,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,574	56,891
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,669	1,143,670
現金及び現金同等物の期首残高	4,910,730	4,711,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,963,400	3,567,788

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(財務制限条項)

当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記の財務制限条項に抵触しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形割引高	3,158,456千円	3,762,810千円
電子記録債権割引高	16,589千円	14,911千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	142,518千円	103,230千円
電子記録債権	1,174	2,785
支払手形	102,168	203,759

3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品及び製品	4,630,502千円	5,102,290千円
仕掛品	2,720,777	2,931,419
原材料及び貯蔵品	1,672,258	1,748,170

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
荷造運賃	307,069千円	319,292千円
給与諸手当	1,962,401	2,024,753
福利厚生費	475,740	523,616
賞与引当金繰入額	179,044	228,805
退職給付費用	60,760	62,183
減価償却費	131,944	168,694
研究開発費	759,481	692,914

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	5,805,941千円	4,555,785千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	842,541	987,997
現金及び現金同等物	4,963,400	3,567,788

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,876	10.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月9日 取締役会	普通株式	193,874	10.0	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	310,199	16.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	213,261	11.0	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	10,898,295	7,172,657	2,704,668	2,357,399	23,133,020	1,102,872	24,235,892	-	24,235,892
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	220	2,520	291	-	3,031	89	3,120	3,120	-
計	10,898,515	7,175,177	2,704,960	2,357,399	23,136,052	1,102,961	24,239,013	3,120	24,235,892
セグメント利 益	294,227	498,612	226,073	339,631	1,358,544	44,718	1,403,262	4,545	1,407,808

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,545千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「計測制御機器」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間より(株)双葉測器製作所の株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては83,432千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	11,938,904	8,625,061	2,765,473	2,203,083	25,532,522	1,151,436	26,683,958	-	26,683,958
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,108	31,305	1,128	-	33,542	90	33,632	33,632	-
計	11,940,012	8,656,367	2,766,601	2,203,083	25,566,064	1,151,526	26,717,591	33,632	26,683,958
セグメント利 益	433,267	855,491	259,322	177,637	1,725,718	57,886	1,783,605	2,855	1,786,460

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,855千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	43円83銭	68円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	849,770	1,321,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	849,770	1,321,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,387	19,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 213,261千円

(ロ) 1株当たりの額 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年11月30日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。